

# 昭和35年度 農業基本調査結果

## (一) 調査の概要

- 1 調査の時期 昭和36年2月1日
- 2 調査の対象 次の何れかの規模以上の農業を経営するもの
  - (1) 5畝以上の土地を耕作するもの
  - (2) 30羽以上の家きんを飼育するもの
  - (3) 3頭以上の中家畜(豚、山羊、めん羊)を飼育するもの
  - (4) 仔畜生産の目的または食肉用として1頭以上の牛馬を飼育するもの
  - (5) 牛乳生産の目的で乳牛を飼育するもの
- 3 調査事項
 

(1) 農家数	(2) 農家人口	(3) 経営耕地等	(4) 家畜等
(5) 主要農機具	(6) 水稲植付期別品種別植付面積	(7) 農作物収穫面積等	
- 4 調査の方法 自計申告による悉皆調査
- 5 結果表

- (1) 市町村においては昭和25年2月1日現在の旧市町村結果表→市町村結果表
- (2) 県においては1960年センサスに設定された農業地域別結果表→県結果表

(注) 1960年センサスに集計単位として設定された農業地域は下記のとおりである。

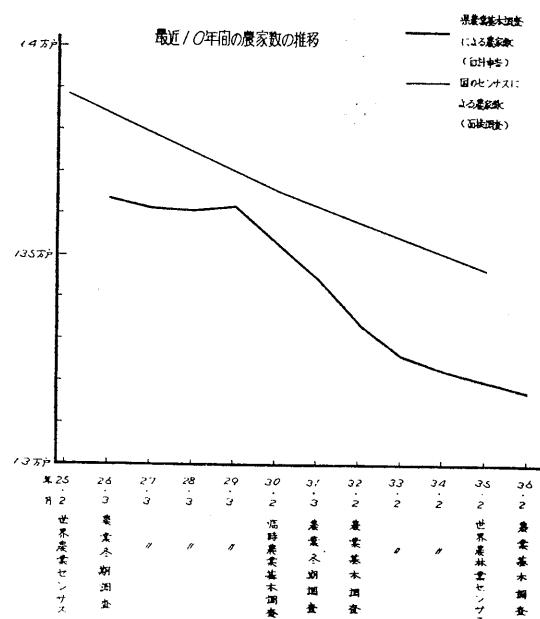
北勢農業地域——桑名市、四日市市、桑名郡、員弁郡、三重郡  
 中勢北部農業地域——鈴鹿市、亀山市、津市、鈴鹿郡、安芸郡  
 中勢南部農業地域——松阪市、一志郡、飯南郡、多気郡  
 南勢志摩農業地域——伊勢市、鳥羽市、度会郡、志摩郡  
 伊賀農業地域——上野市、名張市、阿山郡、名賀郡  
 紀州農業地域——尾鷲市、熊野市、北牟婁郡、南牟婁郡

## (二) 結果の概要

### 1 農家数

- (1) 総農家数は131,761戸で34年2月の県農業基本調査の農家数に比べ517戸の減となつてゐる。その累年比較は第一表のとおりである。この表で35年2月の世界農林業センサスにおける農家数が(134,669) その近年の県農業基本調査の農家数に比し、相当増加しているように思われるが、これは国のセンサスは準備調査、本調査を通じ、面接調査方式で調査されているのに対し、県の農業基本調査は、経費の関係等により、自計申告方式を採用しているので、理論的には同一程度の結果が出る筈であるにもかかわらずこの調査方式の相違により若干の差異が生ずることは認めざるを得ない。しかしながら、この点を考慮に入れて全体の傾向を見ると、図表1に示す如く、25年頃を頂点として、その後の食糧事情の好転、二次三次産業の急速な伸び工場誘致等による工業化の進展に伴い、農家数は毎年漸減の方向をたどつてゐる。前記の経済情勢により、常識的には更に高い減少傾向が、一応考えられるが、実際には全耕地を手離して、脱落する農家は極めて微々たるもので、専業→第一種兼業→第二種兼業への移行が現在進んでゐる段階であるといえるであろう。第二種兼業→離農の段階が何時来るか、あるいはほとんど来ることがないかは今後の問題であると思われる。
- (2) 経営耕地面積広狭別の農家構成は第一表のとおりで、傾向としては1町歩を境として、それ以下の農家が減少し、1町歩以上の農家は僅かづづではあるが増加の方向をとつてゐる。
- (3) 次に専兼別農家数割合の推移を見ると、第二表のとおりで戦後の混乱期に諸産業が壊滅し兼業機会のなかつた24.5年頃約半々であつた専兼別農家数の割合は、その後二、三次産業の復興、また農業部門においても農薬の発達、農業機械化の進展などによる余剰労働力の発生また他産業との所得隔差の增大等種々の要因が重つて、兼業農家の割合は年々増加し、本年は約70%に達している。また一種兼業二種兼業の増加割合は、二種兼業の増加率が高く、自営、被傭別割合は自営兼業が減少、被傭兼業が増加し、いわゆる日曜百姓的な農家が増加しつつあることを示している。次に地区別に専兼別割合を見ると、第四表および図表3のとおりで、零細規模農家の多い南勢志摩地区および紀州地区が最も高く、工業地帯をもつ北勢地区がこれにつづいてゐる。
- (4) 自小作別農家比率の推移は第三表の通りで昭和25年以降毎年僅かづづ見せていた自作農化への傾向もここ数年は略々固定した感がある。
- (5) 次に農家率(県下総世帯数(準世帯を除く)中に占める農家世帯の割合)の推移について見ると第五表のとおりで、本県の総世帯数は年々かなりの速度でふえていつてゐるので、農家の絶対数にはさほど変化がなくとも、相対的には農家の占める割合が次第に低くなつてゐる。それでも本年で41.4%あり、全国平均29%よりは高く、どちらかといえば農業県の部類に属するといえよう。

[図表1]



第一表

経営耕地面積広狭別農家数累年比較

調査時期	総農家数	例外規定農家	3反未満	3反以上～5反未満	5反以上～1町未満	1町以上～1.5町未満	1.5町以上～2町未満	2町以上
昭和25年2月(セ)	138,821	254	37,832	24,084	45,838	22,710	6,727	1,376
32年2月	133,389	255	33,437	23,723	44,694	23,118	6,766	1,396
33年2月	132,608	280	33,044	23,357	44,510	23,297	6,727	1,393
34年2月	132,278	443	32,946	23,426	43,985	23,060	7,001	1,417
35年2月(セ)	134,669	398	34,628	23,050	43,662	23,627	7,598	1,706
36年2月	131,761	524	32,756	22,957	43,278	23,023	7,567	1,656
同上比率	100%	0.4%	24.9%	17.4%	32.8%	17.5%	5.7%	1.3%

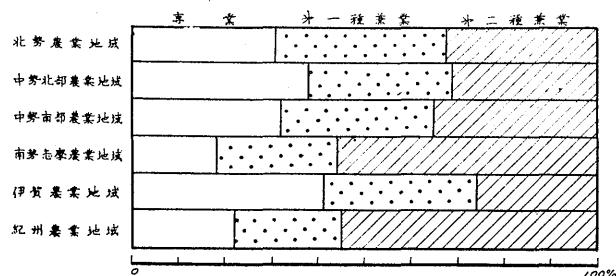
第二表 専業兼業別農家比率累年比較

調査時期	専業	兼業	兼業	
			第一種	第二種
昭和16年8月	36.9	63.1	35.5	27.6
25年2月(セ)	46.8	53.2	26.4	26.8
30年8月	44.2	55.8	26.1	29.7
33年2月	43.5	56.5	27.5	29.0
34年2月	39.8	60.2	28.1	32.1
35年2月(セ)	26.7	73.3	29.8	43.5
36年2月	30.6	69.4	31.3	38.1

第三表 自小作別農家比率累年比較  
(例外規定農家を除く)

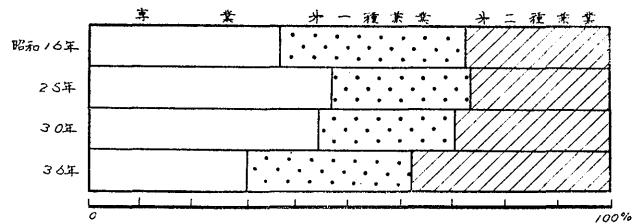
調査時期	計	自作	自小作	小自作	小作					
						%	%	%	%	%
昭和22年8月	100	44	22	15	19					
25年2月(セ)	100	64	25	7	4					
33年2月	100	72	21	4	3					
34年2月	100	73	20	4	3					
35年2月(セ)	100	76	17	4	3					
36年2月	100	75	18	4	3					
同 実 数	131,237	98,754	24,116	4,940	3,427					

〔図表3〕

第六表 兼業農家の自営被傭構成比累年比較  
兼業農家総数 100

調査時期	第一種兼業		第二種兼業	
	自営	被傭	自営	被傭
昭和28年3月	20.5	32.8	21.4	25.3
30年2月(臨農)	18.8	33.5	20.9	26.8
32年2月	16.8	32.0	19.4	31.8
33年2月	16.3	32.3	19.0	32.4
34年2月	11.6	35.0	18.5	34.9
35年2月(セ)	11.9	28.8	21.7	37.6
36年2月	10.1	35.0	18.8	36.1

〔図表2〕



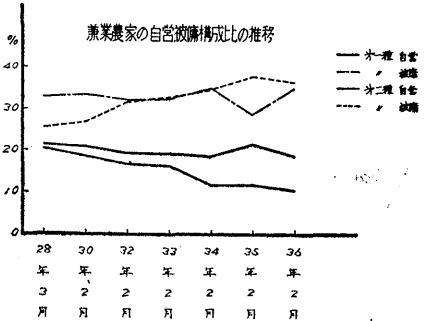
第四表 農業地域別農家数および専業兼業別比率

農業地域名	農家数	専業	兼業	兼業	
				第一種	第二種
北勢農業地域	27,233	31	69	37	32
中勢北部農業地域	24,649	38	62	31	31
中勢南部農業地域	30,500	32	68	33	35
南勢志摩農業地域	24,235	18	82	26	56
伊賀農業地域	14,617	41	59	33	26
紀洲農業地域	10,527	22	78	23	55

第五表 農家率累年比較

調査時期	普世帯総数	農家数	農家率		
				戸	%
昭和25年10月	294,446	138,821	47.1		
30年10月	299,664	136,532	45.6		
35年10月	306,630	132,608	43.2		
34年10月	309,477	132,256	42.7		
35年10月	318,224	134,669	42.3		
36年2月		131,761	41.4		

〔図表4〕



## 2 農家人口

(イ) 農家人口は675,890人で戦後最も多かつた昭和25年当時に比べ約11万2千人14%の減、昭和30年と比べても7万7千人10%の減となり、かなり早い速度で減っている。

特に昭和30年以後は他産業のめざましい発展により他出する人がふえ、その結果社会的減少（流入<流出）が自然増（出生・死亡）を大きく上回るようになつたものと思われる。このことは36年に行われた三重県新規就業調査で農家出身の中学生、高校の新規卒業者のうち、農業に就業したものは、中学で5.3%、高校で8.4%に過ぎないという結果から見ても、農家人口の他産業への流出が非常な速度で進んでいることが推測される。

また1項で述べたように農家数そのものも漸減しているが、第七表農家1戸当たりの世帯員の推移にも示すように、農家人口の減少が農家のそれを大きく上回つてるのは、将来に対する不安感、土地に対する執着などから家ぐるみ農業を止める家は現状では余り多くなく、大部分は単身他出による減少とみてよいと思われる。

(ロ) 農家人口率（総人口に対する農家人口の割合）も第七表に示すように、他産業への流出により、年々低下し、本年は45.5%となつた、しかし全国平均は37%であるから、前述の農家率と併せ考え農業の比重は相当高いといえる。

## 3 農業従事者

(イ) 農業従事者は348,836人で、農家1戸当たり2.6人となる。1,960年センサスによる16才以上の世帯員は総世帯員の69%であるから、これを当てはめて推計すると、今回の調査の16才以上の世帯員は約46万6千人と推定される。したがつて16才以上の世帯員中約7割5分の人が、何らかの形で、その家の農業に従事していることになる。そのうち基幹労働力は238,097人農家1戸当たり1.8人、16才以上の世帯員の約5割1分に當る。ここでふりかえつて6年前の昭和30年当時の割合を見ると、農業従事者1戸当たり3.1人で16才以上の世帯員の約8割3分、うち基幹労働力は1戸当たり2.0人で同じく16才以上の世帯員の約5割5分であったから、前述の兼業化の進展と関連して農業就業率も年々低下していることが読みとれる。

また前記三重県新規就業調査の結果から見ても農業部門への新規労働力の補充減、一方被傭兼業の増加はその性質上大部分は青壮年層で占められるから、勢い農業就業人口の老年化という問題も生じ、今後調査の観点はこの方向に向けられるべきだと思われる。

(ロ) 第九表および図表5は経営耕地規模別に一農家当りの農業従事者と基幹労働力を表わしたものであるが、規模が大きくなるほど農業従事者が多く、基幹労働力の割合が高くなつていている。次にこれを男女別に従事割合を見ると第八表および図表6に示すように、経営規模が小さくなるほど女子の基幹労働力としての農業従事率が高く、男子は多く他産業に従事していることが推測され、いわゆる副業的農業の傾向を強く打出してている。

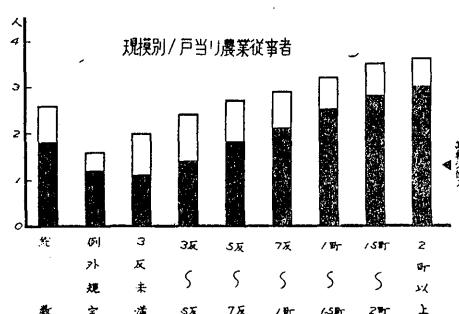
第七表 農家人口率累年比較

調査時期	総人口	調査時期	農家人口	農家人口率	農家一世帯当たり世帯員数
昭和22年10月	1,416,494	昭和22年8月	778,400	55.0	5.72
25年10月	1,461,197	25年2月(セ)	788,523	54.0	5.68
30年10月	1,485,582	30年2月(農)	753,412	50.7	5.52
33年10月	1,473,738	33年2月	707,316	48.0	5.33
34年10月	1,469,713	34年2月	699,620	47.6	5.29
35年10月	1,485,054	35年2月(セ)	703,440	47.4	5.22
		36年2月	675,890	45.5	5.13

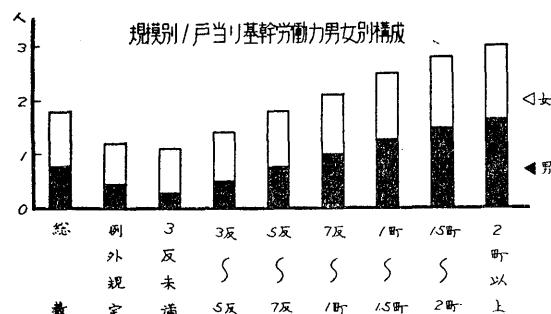
第八表 経営耕地面積広狭別農業従事率および男女別従事者構成比率

	総数	例外規定	3反未満	3反以上～5反未満	5反以上～7反未満	7反以上～1町未満	1町以上～1.5町未満	1.5町以上～2町未満	2町以上
総世帯員中、年中自家の農業に従事する人数の構成比	35.2	28.5	23.3	29.4	35.4	40.2	44.0	45.8	45.7
年中自家の農業に従事する人数の男女別比	男 43.5 女 56.5	男 36.9 女 63.1	男 25.8 女 74.2	男 35.6 女 64.4	男 42.7 女 57.3	男 47.3 女 52.7	男 51.3 女 48.7	男 53.0 女 47.0	男 54.3 女 45.7
農繁期のみ手伝う人数の男女別比	男 54.2 女 45.8	男 51.5 女 48.5	男 55.6 女 44.4	男 59.3 女 40.7	男 57.4 女 42.6	男 53.8 女 46.2	男 46.2 女 53.8	男 40.9 女 59.1	男 40.4 女 59.6

[図表5]



[図表6]



第九表

規模別1戸当たり農業従事者数

	総数	例外規定	3反未満	3反以上~5反未満	5反以上~7反未満	7反以上~1町未満	1町以上~1.5町未満	1.5町以上~2町未満	2町以上
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
1戸当たり農業従事者数	2.6	1.6	2.0	2.4	2.7	2.9	3.2	3.5	3.6
年中自家の農業に従事するもの(基幹労働力)	1.8	1.2	1.1	1.4	1.8	2.1	2.5	2.8	3.0

1戸当たり世帯員数=5.1人

1戸当たり16才以上の世帯員数3.6人(1960センサスより)

## 4 経営耕地面積

第十表

経営耕地の種類別面積

調査時期	耕地総計	田	普通畑	樹園地	その他
31年3月	90,348	65,236	19,608	5,121	382
32年2月	90,381	65,040	19,442	5,296	603
33年2月	89,956	65,009	18,837	5,965	145
34年2月	90,046	65,044	18,873	5,939	190
36年2月	90,524	65,341	18,899	6,168	116
同上百分率	100.0%	72.2%	20.9%	6.8%	0.1%

本県における耕地面積の累年数字は上表のとおりで、これによりここ数年間における耕地面積についての一貫した著しい傾向は把握し得ない。25年、30年、35年と5年毎に国で実施されて来た農業センサスにおいてもその全国数字は面積においても構成においても著しい変化は見られない。県が実施した基本調査の結果数字についても、敢て言うならば著しい変動は無いと言える。ただ近年第二次、第三次産業の著しい進展による耕地の工業用地等への転用(34年と36年の比較では四日市市において268町減)および農業人口の減少傾向その老令化、更には第二種兼業化への趨向等を考える時、常識的には減の条件が強いと考えられる。それにも拘らず34年と36年の基本調査を比較すると478町歩の増となつてある。開拓、干拓、樹園地造成等耕地増の条件もあるが耕地の区画整理、交換分合等の実施に伴う実測数字に対する農家の認識が緒について来たのもその一因ではないかと考えたい。

これを耕地の種類別に見ると田と樹園地の増となつて現われているが、樹園地について更にその内容を見ると、下表のとおり茶園の増、桑園の減面積に対応する果樹園の増が見られ、この果樹園増加面積のほとんど半分に近い面積が紀南地域で増加していることになっている。

第十一表

樹園地の種類別面積

調査時期	樹園地計	果樹園	茶園	桑園	その他樹園地
34年2月	5,939	1,471	1,485	2,785	198
36年2月	6,168	1,778	1,677	2,481	232
比較増減	229	307	192	△304	34

次に耕地について農業地域別に、その種類別面積、構成百分率を見ると第12表および第13表のとおりで全体では田72.2%畑20.9%樹園地6.8%その他0.1%となつてあるが農業地域別にこれを見ると、その構成比率は地域ごとの特性を示す可成の相異が見られる。

第十二表

経営耕地の種類別農業地域別面積

区分	耕地総計	田	普通畑	樹園地				計	その他
				果樹園	茶園	桑園	その他		
北勢農業地域	19,962.68	14,753.93	3,305.60	213.57	592.95	941.45	114.48	1,862.45	40.70
中勢北部農業地域	19,333.10	13,453.05	4,969.93	95.70	551.91	219.76	29.51	896.88	13.24
中勢南部農業地域	22,032.87	16,167.04	3,917.55	402.67	354.78	1,080.81	62.43	1,900.69	47.59
南勢志摩農業地域	13,252.90	8,379.90	4,357.49	242.18	132.35	116.95	14.11	505.59	9.92
伊賀農業地域	11,415.18	9,521.95	1,680.24	39.90	42.14	120.80	6.32	209.16	3.83
紀州農業地域	4,527.15	3,065.19	668.12	783.35	2.90	1.46	4.88	792.59	1.25
計	90,523.88	65,341.06	18,898.93	1,777.37	1,677.03	2,481.23	231.73	6,167.36	116.53

第十三表

経営耕地の種類別農業地域別百分率

区分	耕地総計	田	普通畑	樹園地				計	その他
				果樹園	茶園	桑園	その他		
北勢農業地域	100.0	73.9	16.6	1.1	3.0	4.7	0.5	9.3	0.2
中勢北部農業地域	100.0	69.6	25.7	0.5	2.8	1.1	0.2	4.6	0.1
中勢南部農業地域	100.0	73.4	17.8	1.8	1.6	4.9	0.3	8.6	0.2
南勢志摩農業地域	100.0	63.2	32.9	1.8	1.0	0.9	0.1	3.8	0.1
伊賀農業地域	100.0	83.4	14.8	0.3	0.4	1.0	0.1	1.8	0.0
紀州農業地域	100.0	67.7	14.8	17.3	0.1	0.0	0.1	17.5	0.0
計	100.0	72.2	20.9	2.0	1.9	2.7	0.2	6.8	0.1

#### 4 自家からの最長距離に在る耕地（団地）への距離別農家数

自家からの最長距離に在る耕地（団地）への距離別農家数とその百分率および距離区別に中位数を採り戸数に乗じて得た平均最長距離を農業地域別に見ると第14表のとおりで1960年センサス結果による1戸当団地数の最も多い（5.6団地以上）中勢南部以北において平均最長距離は比較的小さく、1戸当団地数中位（5.4団地）の南勢志摩、伊賀地域で最も大であり、1戸当団地数の最も少い（3.1団地）紀州地域で最も小さい平均最長距離を示している。県の平均最長距離が1,364米と出ているので県下における農家から自家の耕地までの平均距離は概ね700米前後と言ふことが出来る。

第十四表

自家から最長距離に在る耕地への距離別農家数

区分	県 計		北勢農業地域		中勢北部農業地域		中勢南部農業地域		南勢志摩農業地域		伊賀農業地域		紀州農業地域	
	戸数	%	戸数	%	戸数	%	戸数	%	戸数	%	戸数	%	戸数	%
最長距離														
1キロ未満	58,025	44.1	12,528	46.1	9,974	40.5	16,143	53.0	7,294	30.1	5,606	38.4	6,480	61.9
1キロ～2キロ	45,447	34.6	9,850	36.2	9,345	38.0	9,804	32.2	8,249	34.1	5,401	37.0	2,798	26.7
2キロ～3キロ	18,667	14.2	3,520	13.0	3,702	15.0	3,155	10.4	5,045	20.9	2,516	17.2	729	7.0
3キロ～4キロ	6,758	5.1	998	3.7	1,289	5.2	992	3.2	2,353	9.7	845	5.8	281	2.7
4キロ以上	2,663	2.0	290	1.0	317	1.3	366	1.2	1,267	5.2	243	1.6	180	1.7
計	131,560	100.0	27,186	100.0	24,627	100.0	30,460	100.0	24,203	100.0	14,611	100.0	10,468	100.0
メートル														
平均最長距離	1,364		1,274		1,388		1,174		1,758		1,454		1,055	
センサスによる 1戸当団地数		5.6		6.6		5.8		5.6		5.4		5.4		3.1

#### 5 家 畜

国民食生活の向上、農業機械化の進展に伴い、乳用牛、豚、にわとりの増、その他の減特に役用牛馬の減の傾向はここ数年来の一般的傾向であるが最近特に豚、にわとりの著しい増加が目立つてゐる。最近の隔年3ヶ年の基本調査結果により乳牛、豚、にわとりの飼養農家数1戸当飼養頭羽数、飼養頭羽数を見ると第16表のとおりで乳用牛についてはその頭数の増に応じ飼養農家数も増加しているが豚、にわとりについては34年と36年を比較した場合飼養農家数の減にも拘らず飼養規模の著しい増により飼養頭羽数が増加していることが目立つてゐる。

第十五表

家畜飼養頭羽数累年比較

調査時期	乳用牛	役肉用牛	馬	豚	山羊	めん羊	にわとり		兎
							6ヶ月未満	6ヶ月以上	
◎昭和25年2月	1,691	56,177	2,620	5,924	3,450	628	323,263		36,429
	32年2月	4,168	56,467	1,438	14,862	8,740	3,456	103,253	465,414
	33年2月	4,713	55,429	1,205	19,366	7,870	3,443	96,261	516,512
	34年2月	5,046	53,894	1,121	22,986	7,664	3,491	116,148	620,486
	35年2月	5,819	53,762	967	18,970	6,093	2,629	182,250	686,431
	36年2月	5,768	47,483	737	27,395	5,220	1,797	333,079	848,993

◎は面接調査による国センサス

第十六表

乳用牛、豚、にわとりの隔年3ヶ年の飼養比較

調査時期	乳用牛			豚			にわとり		
	飼農家数	1戸当頭数	頭数	飼農家数	1戸当頭数	頭数	飼農家数	1戸当頭数	頭数
昭和32年2月	2,800	1.5	4,168	8,326	1.8	14,862	62,290	9.1	568,667
34年2月	3,037	1.7	5,046	11,477	2.0	22,986	65,807	11.2	736,634
36年2月	3,233	1.8	5,768	10,544	2.6	27,395	63,913	18.5	1,182,072

#### 6 農機具

主要動力農機具の累年数字は第17表のとおりである。動力耕耘機の飛躍的な増加が目立ち、その他のものも順調な速度で増加しており、農作業の機械化が依然として進展していることがうかがわれる。これは累年の米の豊作および兼業等による農家の収入増加を裏書きするものとも考えられるが収穫調整作業における機械化の段階が更に耕耘作業における機械化の段階へ一步を進めていることが察知される。

これを昭和30年（臨時農業基本調査一回）を100とした指数で見ると過去6年間に耕耘機は実に11倍その他も17%以上の増加を示していることがうかがわれる。次に共有分も含めたこれ等農機具等の農家100戸当たり普及率を見ると第18表のとおりであり、個人有共有別の主要農機具台数は第19表のとおりである。

第十七表

原動機および主要動力農機具累年比較（個人有のみ）

調査時期	電動機	発動機	動力脱穀機	動力糾摺機	動力耕耘機
昭和26年8月	台	台	台	台	台
30年2月	4,655	11,245	15,144	4,105	167
32年2月	5,854	33,967	37,460	8,961	1,051
33年2月	6,040	44,158	46,691	8,987	2,813
34年2月	6,046	46,546	48,351	9,532	3,831
35年2月	6,091	48,560	49,832	9,496	5,357
36年2月	6,443	53,125	54,460	10,186	7,854
	7,488	53,921	52,049	10,496	11,943
昭和30年を100とした比率	128%	159%	139%	117%	1,136%

第十八表

農家100戸当り主要農機具普及率（個人有+共有）

農機具名	昭和26年	昭和34年	昭和36年	農機具名	昭和26年	昭和34年	昭和36年
電発動機	6.5	6.2	7.2	動力噴霧機	0.4	1.3	2.1
動脱穀機	9.8	39.6	44.4	動力カツタ一	0.8	4.9	6.2
動力粉碎機	12.5	40.7	42.7	動力耕耘機	0.2	5.0	11.1
動力摺機	5.2	12.1	13.6	畜力カルチベータ	4.6	10.7	9.4

第十九表

主要農機具所有台数（個人有、共有別）

農機具名	個人有	共有	農機具名	個人有	共有	農機具名	個人有	共有
電発動機	7,488	2,046	噴霧機	40,875	2,212	動力粉碎機	10,496	7,408
乗用トラクタ	53,921	4,554	噴霧散粉兼用機	1,137	527	動力カツタ一	6,128	2,078
畜力用	157	17	撒粉機	448	507	動力チヨツパ一	448	135
動力耕耘機大型	40,953	366	動力耕耘機	23,214	3,409	農用オート三輪トラック	2,147	41
動力耕耘機小型	4,180	1,712	畜力用排水除草機	1,239	66	耕耘機	386	47
畜力カルチベータ	7,763	952	動力揚水ポンプ	6,295	777	製縄機	13,916	324
噴霧機	11,968	378	動力脱穀機	52,049	4,174	製縄機	2,160	134
動力	2,278	518	通風乾燥機	1,723	210	動力動人	25,129	1,104

## 7 水稻の植付期別面積等

第二十表

水稻植付期別農業地域別植付面積

植付期	県	計	北勢農業地域	中勢北部農業地域	中勢南部農業地域	南勢志摩農業地域	伊賀農業地域	紀州農業地域
			町	町	町	町	町	町
早期栽培	100分比	5,474	828	680	609	2,195	720	442
		8.4	5.7	5.1	3.8	26.4	7.6	14.6
早植栽培	100分比	11,568	1,046	5,616	2,442	1,111	1,183	170
		17.9	7.3	41.8	15.2	13.4	12.5	5.6
普通期、晚期栽培	100分比	47,738	12,621	7,134	12,993	5,000	7,572	2,418
		73.7	87.0	53.1	81.0	60.2	79.9	79.8
合計面積	100分比	64,780	14,495	13,430	16,044	8,306	9,475	3,030
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 水稻品種別に反の位を4捨5入したので県計合計面積は他の表のそれと符合していない。

農業労働力と災害による被害の集中排除および多収穫を目的として最近水稻の早期および早期栽培が盛んになつたと云われているが県全体としてはまだ全植付面積の26%程度に過ぎない。

これを農業地域別に見た場合第20表のとおりで中勢北部地域の早植栽培、南勢志摩、紀州地域の早期栽培が目立つておらず、なたねの裏作等の関係で北勢地域におけるこれの低率が見られる。

またこれを農業地域別の品種別百分率で見ると第21表に抄記したとおり、早期栽培における南勢志摩、紀州地域の農林17号、早植栽培における中勢北部地域の農林29号普通期、晚期栽培における中勢北部、中勢南部地域の農林29号伊賀地域の若葉、紀州地域の農林22号、黄金錦が可成目立つた数字を示している。

なお県全体では早期栽培では農林17号の3.2%早植栽培では農林29号の10.6%普通期晚期栽培では農林29号の9.6%が最高の数字である。

第二十一表

水稻主要品種の農業地域別植付面積率（抄記）

植付期	品種	北勢農業地域	中勢北部農業地域	中勢南部農業地域	南勢志摩農業地域	伊賀農業地域	紀州農業地域
早期栽培	農林17号	%	%	%	%	%	%
早植栽培	農林29号	1.8	2.0	2.0	11.0	1.7	6.3
普通期、晚期	農林29号	4.2	31.5	9.7	3.5	1.6	0.4
"	農林22号	6.0	12.2	18.2	5.7	2.9	1.6
"	若葉	1.8	1.6	4.0	3.3	8.5	21.4
"	黄金錦	1.4	1.8	4.6	4.5	10.5	4.4
		8.8	3.1	4.4	6.1	6.6	11.5

第二十二表

水稻植付期別作付面積・割合

植付期・品種	戸数	植付面積	総植付面積に対する割合	植付期・品種	戸数	植付面積	総植付面積に対する割合	植付期・品種	戸数	植付面積	総植付面積に対する割合
早期栽培	トウダ	5,940	923.85	1.4	うこん	15,738	2,435.61	3.8	晚	農林37号	2,245
	コシヒカリ	1,348	150.77	0.2	農林29号	26,881	6,208.14	9.6	農金南	17,416	2,996.64
栽培	農林17号	13,393	2,110.32	3.2	農林22号	17,511	2,848.30	4.4	新山	12,059	2,139.28
	銀濃糀3号	1,433	110.64	0.2	早生若葉	6,909	1,108.21	1.7	農林23号	3,728	601.46
早植栽培	農林1号	5,476	759.67	1.2	秀峰	16,830	2,686.96	4.1	かお	2,988	540.17
	その他の農林1号	1,279	179.67	0.3	山	9,505	1,332.36	2.1	旭	13,943	2,515.39
栽培	うるちち	4,715	955.23	1.5	東	8,594	1,699.58	2.6	ミホニシキノ	5,995	938.01
	其他	4,397	285.77	0.4	山	24,800	3,873.38	6.0	アケボノ	7,527	1,449.71
栽培	農林29号	22,830	6,847.36	10.6	ヤエ	8,628	1,313.92	2.0	農林51号	3,174	554.54
	黄金融	5,015	922.63	1.4	ホ	5,289	781.01	1.2	千本	8,241	1,352.14
栽培	新山	5,882	1,115.55	0.5	近畿	5,834	950.05	1.5	農林5号	9,869	642.91
	吹	1,929	330.24	0.1	ハツシモ	21,983	1,287.23	2.0	愛知	4,296	662.09
栽培	その他の新山	8,836	1,969.78	3.1	コトブキモチ	432	64.10	0.1	旭	22,574	4,354.58
	其他	7,029	382.29	0.6	伊勢錦	1,004	154.51	0.2	その他	35,254	1,885.55

## 8 主要農作物収穫戸数および収穫面積

県下に栽培される農作物77品目について、その収穫戸数と収穫面積を調査したが、そのうち主な12品目についての収穫農家数と総農家数に対する比率等を見ると第23表のとおりである。34年2月の調査結果と較べるとほとんどの農作物の収穫戸数が可成の減少をしているが水稻、小麦、裸麦、甘藷、大根は依然として総農家数の過半が収穫している。これ等の収穫農家の今後の増減反見込を見ると特に顕著な数字は見られないが、裸麦の減反、馬鈴薯、なたね、みかん、茶等の増反見込の数字が注目される。

また主な10品目についての収穫面積の累年数字は第24表のとおりで昭和32年2月調査を100とする指数で見ると水稻はほとんど変化無く陸稻が戦前、戦後に比し著しくふえて来ている。3麦についてはここ数年の停滞気味から減少気配を見せているが全般的に特記すべき傾向は見られない。

なお、35年2月調査の数字中には伊勢湾台風による災害が影響している作物があるので注意を要する。

第二十三表

主要農作物収穫戸数、総農家数に対する農業地域別比率

農作物名	収穫農家数	総農家数に対する率	今後の増減反見込率		総農家数に対する収穫農家数比率						
			増反	減反	北勢農業地域	中勢北部農業地域	中勢南部農業地域	南勢志摩農業地域	伊賀農業地域	紀州農業地域	
水稲	115,140	87.4	3.6	1.2	91.9	93.6	90.0	72.2	98.1	73.8	
陸稻	18,468	14.0	6.4	6.7	8.6	18.1	20.2	12.3	14.8	3.5	
大麦	22,442	17.0	7.4	6.6	49.5	5.9	13.9	5.7	11.8	1.6	
小麥	69,309	52.6	7.6	3.8	50.0	63.1	63.0	46.5	54.6	16.0	
裸麦	78,329	59.4	4.1	9.8	24.3	65.8	70.2	83.6	59.4	48.9	
甘藷	92,534	70.2	4.5	4.2	62.9	74.8	66.9	86.3	60.4	64.9	
春植馬鈴薯	43,642	33.1	7.4	1.7	32.6	3.09	30.6	25.1	61.9	25.6	
秋植馬鈴薯	6,443	4.9	8.7	2.0	5.6	4.5	4.9	3.4	7.8	3.2	
大根	69,851	53.0	3.6	2.8	53.6	58.6	53.1	53.7	53.9	35.2	
なたね直播	6,211	4.7	10.6	3.6	5.0	9.9	4.9	1.7	1.8	2.4	
なたね移植	35,076	26.6	9.2	3.7	47.2	25.7	32.1	7.5	25.2	5.6	
夏作大豆	31,946	24.2	4.8	2.5	24.1	17.6	24.5	37.9	21.0	12.5	
秋作大豆	18,215	13.8	4.5	2.5	8.5	10.1	21.7	4.5	34.9	5.6	
みかん(集団)	5,743	4.4	16.1	0.9	3.8	0.9	4.0	3.3	0.0	23.3	
夏みかん(集団)	3,470	2.6	10.6	0.4	0.0	0.1	0.5	1.4	0.0	28.0	
緑茶(専用園)	13,037	9.9	5.0	1.5	15.2	10.4	12.2	7.3	5.3	0.2	
紅茶(専用園)	462	0.4	7.1	0.4	0.2	1.0	0.0	0.3	0.4	0.0	
総農家数	131,761	100.0	—	—	27,233	24,649	30,500	24,235	14,617	10,527	

第二十四表

主要農作物収穫面積累年数字

調査年月	水稲	陸稻	大麦	小麦	裸麦	甘藷	馬鈴薯	大根	なたね	大豆
昭和12年	70,606	319	4,989	8,832	13,212	3,495	485	2,338	7,978	1,709
●22年8月	64,806	104	4,228	9,307	15,727	9,440	1,604	2,009	1,146	1,140
32年2月	64,438	1,162	4,571	7,383	16,037	9,312	875	2,310	7,683	2,149
33年2月	64,471	925	4,181	7,033	15,253	8,718	1,143	2,601	7,871	2,221
34年2月	64,392	946	4,859	7,288	14,761	8,574	1,166	2,428	7,529	2,141
●35年2月	62,599	1,090	3,273	7,855	15,430	9,067	943	2,638	7,462	1,913
36年2月	64,608	1,233	3,516	7,433	12,313	7,946	1,049	2,573	5,568	1,800

第二十五表

昭和32年2月調査数字を100とした収穫面積累年指數

調査年月	水稲	陸稻	大麦	小麦	裸麦	甘藷	馬鈴薯	大根	なたね	大豆
昭和12年	110	27	109	120	82	38	55	101	104	80
22年8月	101	9	92	126	98	101	183	87	15	53
32年2月	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
33年2月	100	80	91	95	95	94	131	113	102	103
34年2月	100	81	106	99	92	92	133	105	98	100
35年2月	97	94	72	106	96	97	108	114	97	89
36年2月	100	106	77	101	77	85	120	111	72	84